

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tachibana.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

～野村證券で『個人投資家向け会社説明会』を開催～



9月16日、野村證券大阪支店(大阪市中央区)にて「個人投資家向け会社説明会」を開催しました。関西を中心とする野村證券の顧客183名にご来場いただきました。

今後も定期的に開催していく予定で、知名度の向上と企業認知の拡大、さらに投資家・ファンの獲得に繋がられるように取り組んでまいります。

株式会社 立花エレテック

〒550-8555 大阪市西区西本町一丁目13番25号
電話：06-6539-8800 FAX：06-6539-8821

<http://www.tachibana.co.jp/>

株主様向け アンケート 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8159

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
MAIL:info@e-kabunushi.com

株主通信

第87期 中間報告書

2015年4月1日～2015年9月30日

自社保有技術による

産業用ロボットビジネスを本格始動!

～生産現場の課題に独自のソリューションを提案～

技術商社の強みをロボット事業でも発揮

急拡大するロボット市場を見据え、2014年10月に「ロボット事業戦略室」と「ロボットシステム営業プロジェクト」を発足。産業用ロボットビジネスを本格始動しました。

技術商社として培ってきた経験と人材を活かし、ロボット本体と豊富な周辺装置・機器を組み合わせ、ソフトウェアやシステムも含めてトータルで提供できる体制を構築。

さまざまな生産現場の課題解決に貢献していきます。

三菱電機製
産業用ロボット
RV-Fシリーズ
ロボットアーム



東京・名古屋・大阪で
「ロボットフェア」を開催
(2015年2～3月)



Financial Highlights 財務ハイライト

財務ハイライト(連結)

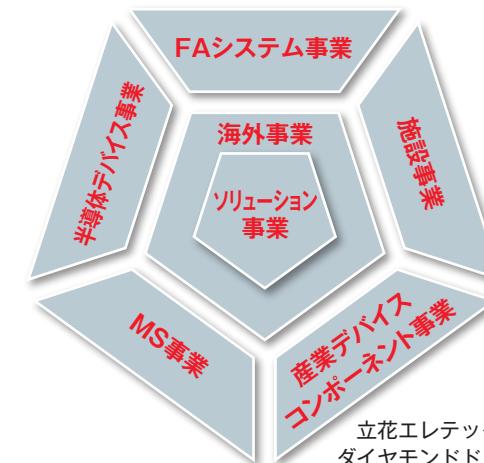
売上高	営業利益
794億 60百万円	25億 90百万円
前年同期比 18.3%	前年同期比 15.9%
経常利益	親会社株主に 帰属する四半期純利益
27億 39百万円	17億 92百万円
前年同期比 1.0%	前年同期比 5.1%

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当第2四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

事業ドメイン／事業内容

トータルソリューションで お客様の課題を解決

当社の事業は、商品群別の「FAシステム」「半導体デバイス」「施設」「産業デバイスコンポーネント」の4事業と生産現場での複合的なシステムを提案・販売する「ソリューション」事業、金属加工と電子機器の製造受託を推進する「MS(マニュファクチャリング・サービス)」事業、そして地域別としての「海外」事業に分かれています。なお「海外」事業は、海外子会社の取引及び貿易(海外輸出+国内輸入販売)など海外との取引全般を担っています。



FAシステム事業

モーターや遮断器などの電気機器、PLC、サーボ、インバーターなどのFA機器、放電加工機やレーザー加工機などの産業メカトロニクス製品の販売。

半導体デバイス事業

規格品からユーザー仕様までニーズに合わせた国内外の半導体や電子デバイス製品の販売。さらにマイコンやASICの設計・開発。

施設事業

工場やオフィスビル、店舗などの照明・空調・昇降機・防災設備機器の販売。また省エネに優れたオール電化製品の販売。

産業デバイスコンポーネント事業

産業デバイスからパソコン、サーバーなどのネットワーク関連機器やRFIDシステム、また産業用PCや各種情報・映像表示機器の販売。

ソリューション事業

工場などにおける省エネ・環境・安全・効率性といった要素を含めた複合的なシステムや生産現場に求められるソリューションを提供。

MS事業

立体駐車場や鉄道車両に使用される金属部材の加工・製造受託(MMS)と電子機器の基板から完成品までの設計・製造受託(EMS)。

海外事業

主に中国やアセアンなどのアジアにて半導体・電子デバイスやFA機器、放電加工機やレーザー加工機などの産業メカトロニクス製品の販売。



中長期経営計画『C.C.J2200』をスタートしました。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年3月期は、新たな中長期経営計画の初年度にあたり、その達成に向けた重要な年と位置付けております。当社グループは、株主の皆様のご期待に沿うべく、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

代表取締役社長 **渡邊 武雄**

事業環境と当中間期の業績の概要についてお聞かせください。

A FAシステム事業が好調に推移、また(株)高木商会が加わったことにより売上高は大幅に伸長。営業利益、経常利益は上半期としては過去最高となりました。

当中間期における事業環境は、中国をはじめとするアジア新興国等の景気減速の影響が懸念されましたが、政府による経済政策などを背景に企業の設備投資の持ち直しなどにより、企業収益は緩やかに回復基調で推移し

ました。当社グループにおきましても、製造業を中心とした工場の中小設備投資案件が好調に推移しました。

こうした状況を受け、当中間期の業績は、FAシステム事業が好調に推移するとともに2014年12月に(株)高木商会を連結化したことにより、売上高は794億60百万円(前年同期比18.3%増)となりました。また利益面では、FAシステム事業において高採算の主力商品であるFA機器が伸長したことに加え、(株)高木商会が寄与したことで、営業利益25億90百万円(前年同期比15.9%増)、経常利益27億39百万円(前年同期比1.0%増)、四半期純利益17億92百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

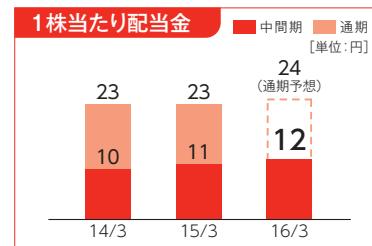
Q 株主還元と通期の業績見通しについてお聞かせください。

A 株式分割に続き増配を実施。中小設備投資需要を確実に取り込み計画達成を目指します。

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な安定配当をベースとして業績に裏付けされた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としています。

本年4月の株式分割(1対1.2株)に続き、中間配当金を1円増配して1株につき12円とさせていただきます。期末配当見通しも期初発表の12円として、年間配当金は24円とする予定です。

通期の業績は、売上高1,650億円、営業利益52億円、経常利益54億円、当期純利益35億円を予想しています。下期につきましては、中国経済の減速の影響による景気の先行きに対する不透明感が増しており、不安要素はあるものの、中小製造業の省エネ設備への切り替えなどの引き合いが増加しており、きめ細かい営業活動を展開して確実に需要を取り込むことにより計画達成を目指してまいります。



Q 注力しているキャリア採用についてお聞かせください。

A 完全燃焼したい人を応援します。

2021年の創業100周年に向けて中長期経営計画『C.C.J2200』をスタートしました。その初年度の当期はその達成に向けた重要な年と位置付けており、特に『C.C.J2200』の基本戦略を推進していくのに必要な基礎作りのためのキャリア採用などの人材確保に積極的に取り組んでいます。現在の連結人員1,230名を2021年には1,530名に増やす予定で、当社では、既に今上期17名、下期は20数名程度の採用を計画しています。電機業界の再編により道半ばで早期退職をした人、また私たちと同分野で働いている方やメーカーの方で、これまでよりも幅広い仕事をしたい、お客様に近い現場で働きたいなど、まだまだ挑戦したいと考えている人。そんな人たちにこそ、当社で完全燃焼していただきたい。40代、50代はもちろん、60代の経験豊富なキャリアを持つ人に力を発揮してほしいと考えています。

なお、この『C.C.J2200』の目標並びに基本戦略の概要につきましては、P7をご覧ください。

Zidai 時代を打破する、積極採用企業の人材ウィジョン。 注目企業 株式会社立花エレテック

求む! 不完全燃焼キャリア。立花エレテックで燃え尽きてほしい!

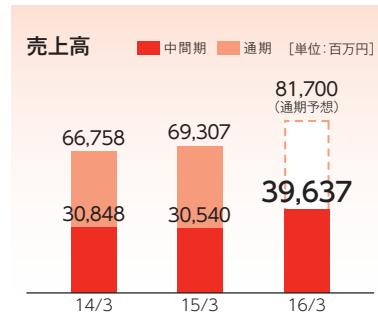
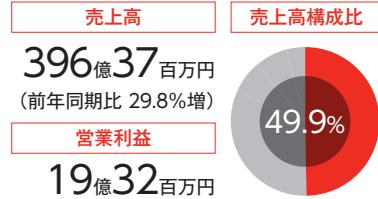
「技術商社」として業界をリードする立花エレテックが、創業100周年に向けて中長期経営計画『C.C.J2200』をスタートさせた。その達成のために、積極的に経験豊富な人材を採用するという。立花エレテックが求める人材とは何か、渡邊武雄社長に聞いた。

株式会社立花エレテック 代表取締役社長 **渡邊 武雄** 氏
Takeo Watanabe



日本経済新聞・採用広告(8月30日)

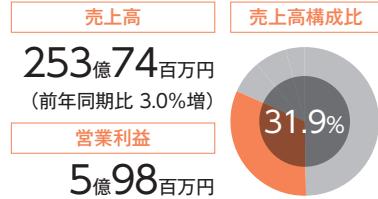
FAシステム事業



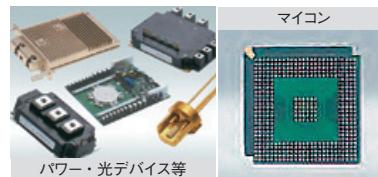
- FA機器分野は、自動車関連・半導体関連・液晶関連などの各種製造装置メーカー向けにプログラマブルコントローラーやインバーター、ACサーボなどの主力商品が好調に推移するとともに、電磁開閉器や漏電遮断器などの配電制御機器も好調に推移しました。
- 産業機械分野は、政府の「省エネ補助金」の効果もあり、ワイヤカット放電加工機や工作機械が大幅に増加しました。
- 子会社の株式会社高木商会の制御・駆動関連機器の売上げが加わりました。



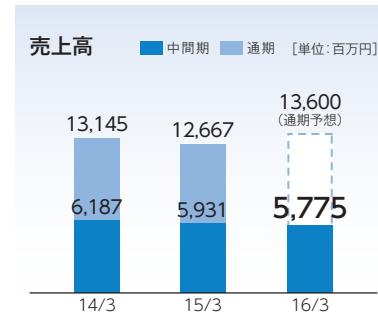
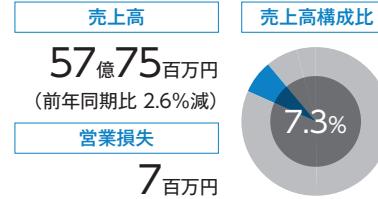
半導体デバイス事業



- 半導体分野は、産業向けにアナログICが伸長しましたが、民生分野向けのマイコンやパワーモジュールが減少しました。
- 電子デバイス分野は、液晶パネルやOA機器分野向け電子デバイスが伸長するとともに、メモリーカードが大幅に増加しました。



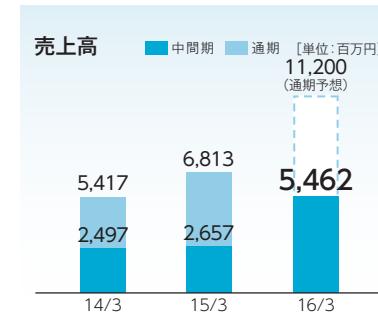
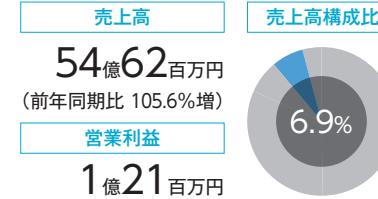
施設事業



- 産業冷熱分野向けに低温機器が伸長するとともに、ルームエアコンや換気扇等も好調に推移しました。
- 公共向け受配電設備等が売上げに貢献しました。
- ビル用マルチエアコンや昇降機が減少するとともに、前期に大口案件のあった監視制御設備は大幅に減少しました。



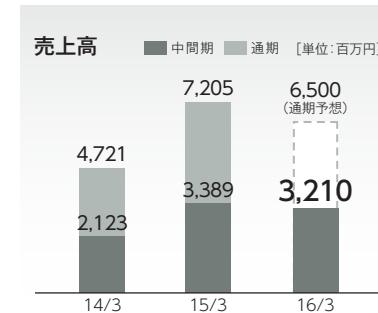
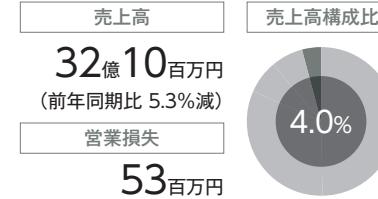
産業デバイスコンポーネント事業



- タッチモニターは堅調に推移しました。
- FAパソコンとネットワーク機器は大幅に伸長しました。
- 子会社の株式会社高木商会のコネクターやコンピューター関連機器等の売上げが加わりました。



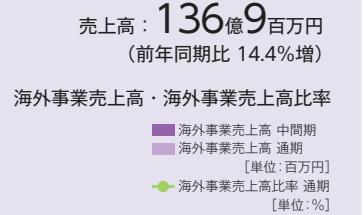
その他



- MS事業分野は、EMS分野で産業用途向け電子機器の製造受託は国内において好調に推移したものの、中国では大幅な減少となりました。MMS分野は新商材の荷役機器は伸長しましたが、立体駐車場向けの金属部材は減少しました。
- 船舶用バルブは大幅に減少しました。



海外事業売上高



海外事業売上高は、香港やシンガポールで日系企業向けに半導体や電子デバイスが伸長しました。また、中国では高精度加工・生産性向上の要求増加に伴い、日本製高級機への置き換え需要が継続しており、放電加工機を中心とした産業機械が大幅に伸長しました。なお、海外事業売上高比率は17.1% (中間期)であります。

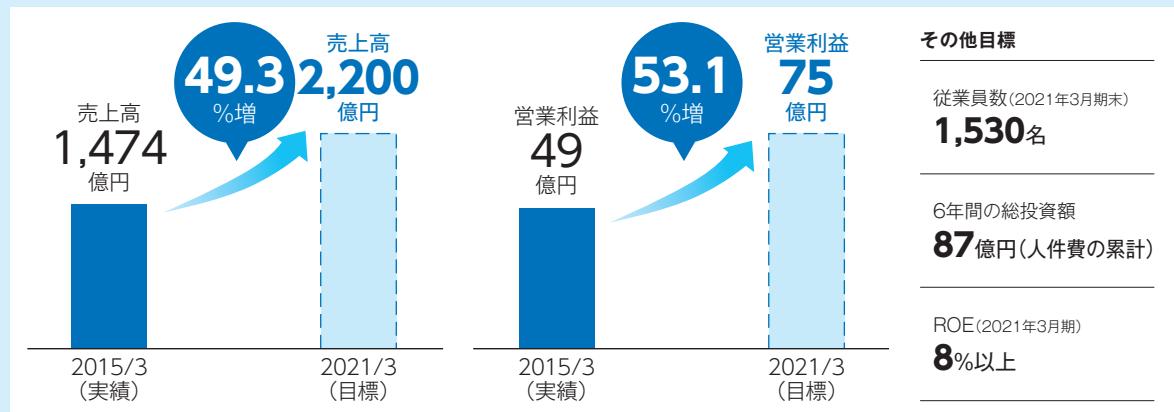
* 報告セグメントの変更
子会社の業績管理を単一から取扱商品に即した複数の事業セグメントに変更したことにより、売上高は前期 (15/3) より新しい報告セグメントに組み替えて記載しています。

中長期経営計画『C.C.J2200』

2021年の創立100周年を見据えた、
当期(2016年3月期)を初年度とする6カ年の中長期経営計画をスタートしました。
「C」チェンジ(変革)、「C」チャレンジ(挑戦)を継続することで、
「J」大きくジャンプアップ(飛躍)し、連結売上高2,200億円を目指します。

目標

～『確固たる基盤を持った電機・電子の一大技術商社』を目指して～



基本戦略

〔地域のサービスレベルの均一化〕

今後の成長が大きく期待される関東、中部地区において、東京、名古屋支社の商品力・提供サービスを本社レベルまで引き上げ、潜在需要を確実に取り込む。特に施設及び産業メカトロニクスなどの分野に注力。

〔半導体デバイス事業をグローバル事業として強化〕

今後の国内半導体市場はさらなる海外シフトによりグローバル化が進展、国内外一体化した組織体制で特に海外での徹底したローカル化を推進。

〔自社保有技術の蓄積によるシステムソリューションビジネス強化〕

自社保有技術の蓄積・システム商材の開拓・開発に努め、ロボットなど次世代のシステム販売を推進。

〔施設事業を第三の柱として主要事業化〕

東京、名古屋支社の施設事業に人材を積極的に投入し、営業能力・提供サービスを向上し、売上拡大を図り、「第三の柱」となる事業を目指す。

〔子会社とのシナジー効果アップ〕

相互の商品、技術、顧客などを活用し、グループとしての相乗効果を追求。

〔海外ビジネス強化〕

従来の拠点拡張策から既存拠点の充実策に軸足を移す。ローカル営業マンの増員及び半導体技術センターの一層の充実とFA技術センターの設立・充実。

〔CSR経営の推進〕

企業の社会的使命としてCSRの取り組みは最重要課題。コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化、環境にも資する事業活動を通じて、広く社会の信頼に応える。

Consolidated Financial Statements

■ 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 (2015年9月30日現在)	前期末 (2015年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	77,133	78,804
現金及び預金	15,032	13,628
受取手形及び売掛金	49,320	52,878
たな卸資産	9,534	9,096
その他	3,244	3,201
固定資産	21,132	21,756
有形固定資産	5,911	6,041
無形固定資産	324	324
投資その他の資産	14,896	15,389
資産合計	98,265	100,560
負債の部		
流動負債	39,968	42,727
支払手形及び買掛金	32,839	35,549
短期借入金	1,682	1,751
その他	5,446	5,426
固定負債	2,523	2,871
長期借入金	105	77
退職給付に係る負債	750	761
その他	1,667	2,031
負債合計	42,491	45,598
純資産の部		
株主資本	49,987	48,458
その他の包括利益累計額	4,322	5,063
非支配株主持分	1,464	1,439
純資産合計	55,774	54,961
負債純資産合計	98,265	100,560

■ 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	前第2四半期(累計) (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
売上高	79,460	67,156
売上総利益	10,359	8,701
販売費及び一般管理費	7,769	6,466
営業利益	2,590	2,235
経常利益	2,739	2,710
税金等調整前四半期純利益	2,729	2,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,792	1,889

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当第2四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	前第2四半期(累計) (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,593	△147
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,804	△1,308
財務活動による キャッシュ・フロー	△316	△470
現金及び現金同等物に係る 換算差額	56	△114
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△471	△2,039
現金及び現金同等物の 期首残高	12,935	14,080
現金及び現金同等物の 四半期末残高	12,464	12,040

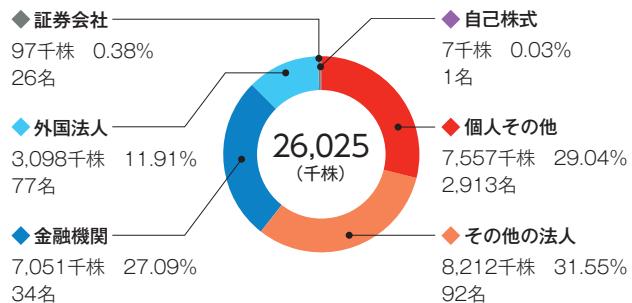
株式の状況 (2015年9月30日現在)

発行可能株式総数	96,000,000 株
発行済株式総数	26,025,242 株
株主数	3,143 名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三菱電機株式会社	1,921	7.38
株式会社サンセイテクノス	1,478	5.68
ケービーエル ヨーロピアンプライベートバンク カード オーディナリー アカウント 107501	1,382	5.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,324	5.09
立花エレテック従業員持株会	1,245	4.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,082	4.16
株式会社さんでん	754	2.90
株式会社ノーリツ	742	2.85
佐竹 千草	491	1.89
日本生命保険相互会社	471	1.81

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式7,982株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2015年9月30日現在)



(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

会社概要 (2015年9月30日現在)

商号	株式会社 立花エレテック
英文社名	TACHIBANA ELETECH CO.,LTD.
創業	1921年(大正10年)9月1日
設立	1948年(昭和23年)7月12日
資本金	58億74百万円
従業員数	763名(連結1,232名)
株式上場	東証一部
ISO取得	品質マネジメントシステム ISO9001 JQA-QMA10303 環境マネジメントシステム ISO14001 JQA-EM1654 情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001 IS 509430



取締役・監査役・執行役員 (2015年9月30日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	渡邊 武雄	常務執行役員	清水 洋二
取締役 相談役	島田 教雄	常務執行役員	山口 均
取締役 専務執行役員	下吉 英之	常務執行役員	高見 貞行
取締役 常務執行役員	住谷 正志	常務執行役員	布山 尚伸
取締役	森 日出樹	執行役員	上田 幸男
取締役	辻川 正人	執行役員	松野 秀樹
常勤監査役	増田 巖一	執行役員	高見 尚志
監査役	大谷 康弘	執行役員	河原 欣也
監査役	塩路 広海	執行役員	米田 浩
		執行役員	植田 裕和
		執行役員	山条 慶治
		執行役員	多田 満
		執行役員	相澤 忠範

事業所 (2015年9月30日現在)

本社	大阪市西区西本町1丁目13番25号
支社	東京(東京都)、名古屋(愛知県)
支店	東関東(茨城県)、北関東(埼玉県)、神奈川(神奈川県)、三河(愛知県)、北陸(石川県)、三重(三重県)、滋賀(滋賀県)、南大阪(大阪府)、神戸(兵庫県)、姫路(兵庫県)、広島(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県)

営業所 東北(宮城県)
東海(愛知県)

関係会社 (2015年9月30日現在)

国内

研電工業株式会社
株式会社立花宏和システムサービス
株式会社テクネット
株式会社大電社
株式会社立花デバイスコンポーネント
株式会社高木商会

本社(大阪市西淀川区)
本社(兵庫県尼崎市)
本社(三重県四日市市)
本社(大阪市浪速区)
本社(東京都千代田区)
本社(東京都大田区)

海外

立花オーバースィーズホールディングス社
タチバナセールス(シンガポール)社
マレーシア営業所
タチバナセールス(香港)社
台湾立花股份有限公司
立花機電貿易(上海)有限公司
支店: 北京、深圳 営業所: 武漢、大連、青島
タチバナセールス(韓国)社
タチバナセールス(バンコク)社
タチバナセールス(インドネシア)社

中華人民共和国(香港)
シンガポール
中華人民共和国(香港)
台湾(台北市)
中華人民共和国(上海市)
大韓民国(ソウル市)
タイ王国(バンコク)
インドネシア(ジャカルタ)

